



証券コード 3160

2019年5月期 第2四半期
(2018年6月1日～2018年11月30日)
決算説明資料

2018年12月21日

1. 2019年5月期 第2四半期 決算概要

2. 2019年5月期 業績見通し

3. 補足資料

1. 2019年5月期 第2四半期 決算概要

連結損益計算書

(単位：百万円)	18/5期	19/5期	前年同期比		業績予想	
	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率	2Q計画	達成率
売上高	29,534	30,771	+1,237	+4.2%	31,000	99.3%
売上総利益	5,484	5,719	+235	+4.3%	5,756	99.4%
売上高比	18.6%	18.6%	+0.0%		18.6%	
販売費及び一般管理費	5,178	5,480	+301	+5.8%	5,496	99.7%
売上高比	17.5%	17.8%	+0.3%		17.7%	
営業利益	305	239	△ 65	△21.5%	260	92.2%
売上高比	1.0%	0.8%	△0.3%		0.8%	
経常利益	315	274	△ 40	△13.0%	280	98.0%
売上高比	1.1%	0.9%	△0.2%		0.9%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	210	172	△ 37	△18.0%	173	99.7%
売上高比	0.7%	0.6%	△0.2%		0.6%	

業績概要

増収減益、おおよそ計画どおりの着地

■ 売上高

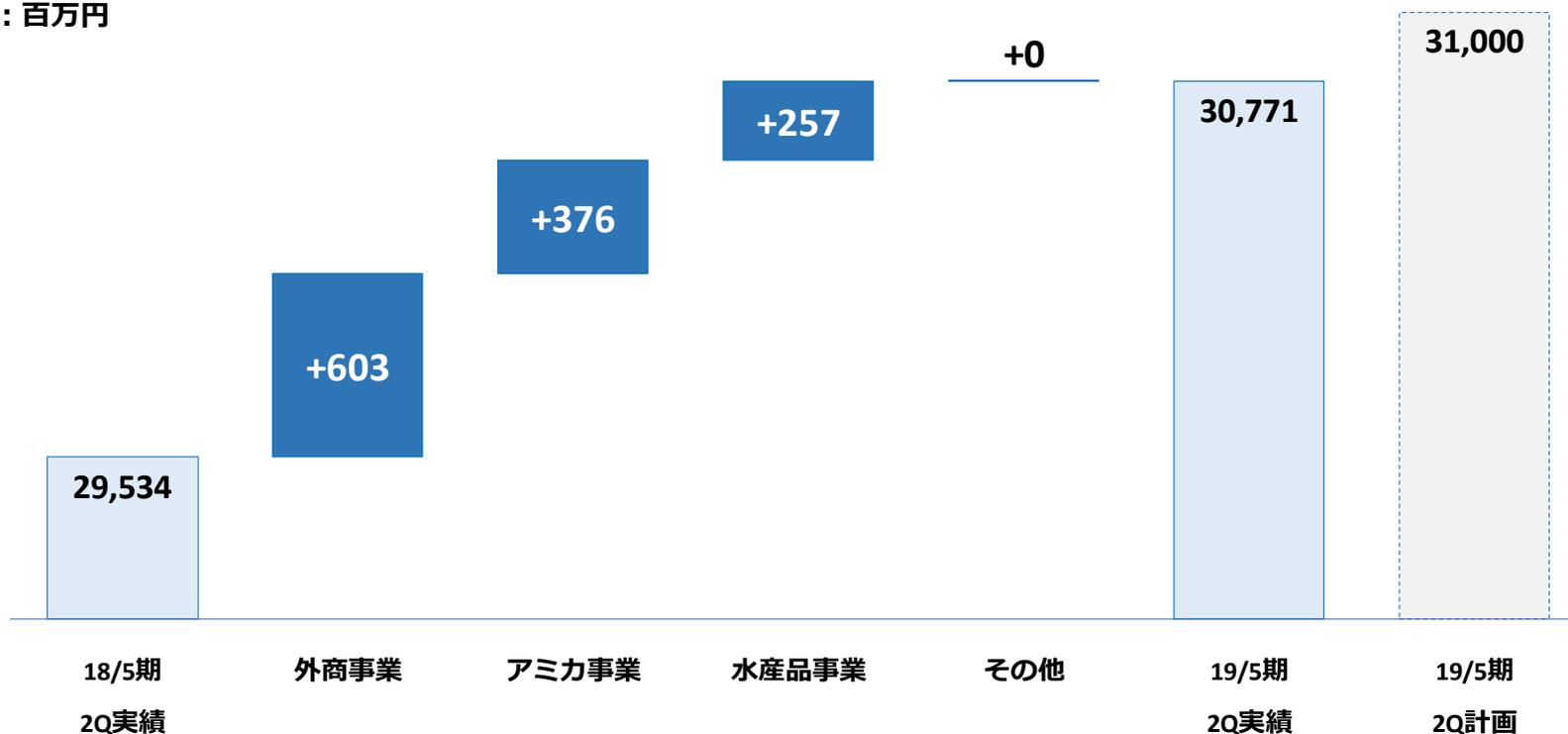
- 3事業とも売上が伸長し、連結売上高は前年同期比 4.2%増
- 7・9月の豪雨・台風など天候不順の影響などから計画達成率は 99.3%

■ 営業利益

- 販管費率の上昇により、営業利益は前年同期を下回る
- アミカ事業の新規出店や物流センター増設、外商事業の支店開設など設備投資に伴う経費増加が要因となり販管費が増加

売上高 - 増減内訳 -

単位：百万円



※ 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない太陽光発電事業及びセグメント間の内部売上高を含んでいます。

外商事業

新規得意先との取引拡大が寄与

アミカ事業

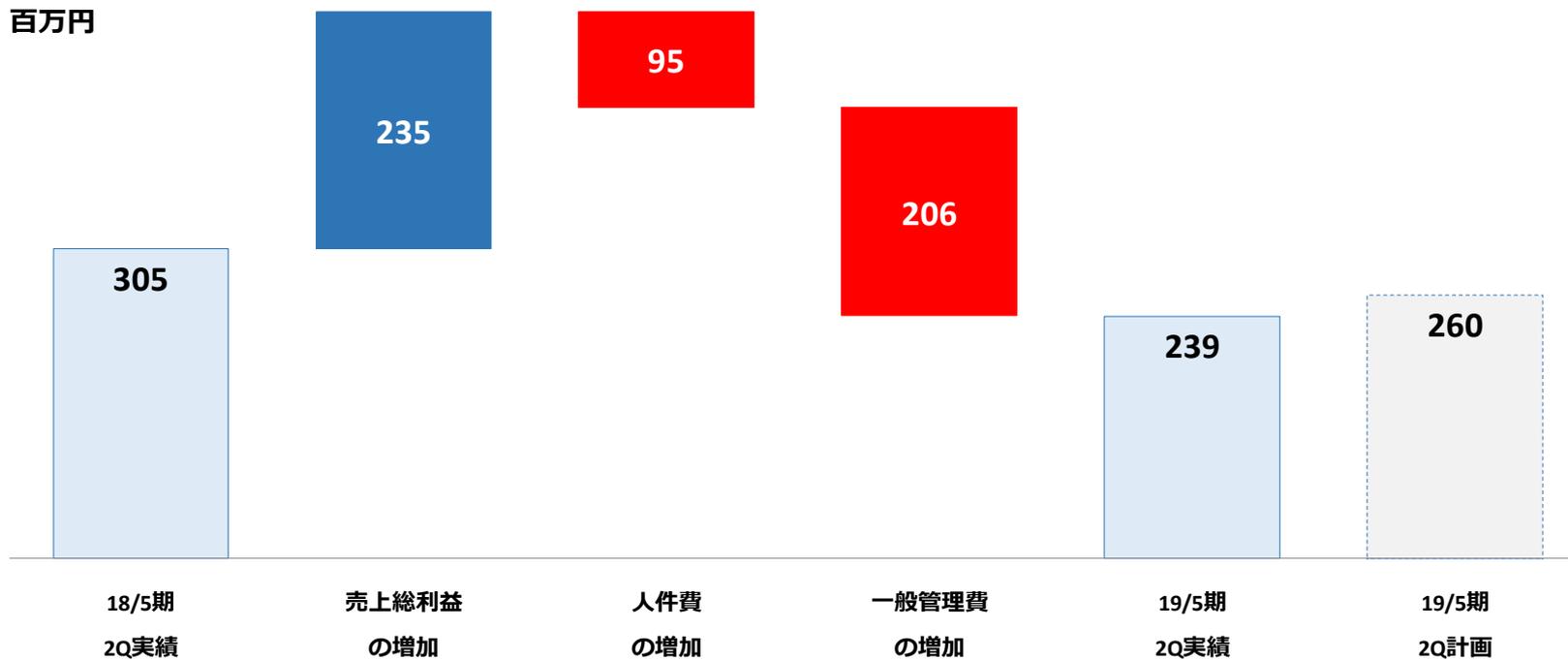
既存店の好調推移に加え、新規開業店舗が寄与

水産品事業

国内の既存得意先との取引深耕に加え、輸出版売に注力した成果

営業利益 - 増減内訳 -

単位：百万円



一般管理費の増加要因

- 運搬費** +84百万円 新規得意先の獲得など売上増加に伴う増加、アミカ店舗数増加に伴う本部配送費の増加、物流コストの上昇による増加
- 地代家賃** +23百万円 前期及び当期開業アミカ3店舗やアミカ物流センター増設による増加
- 減価償却費** +14百万円 前期及び当期開業アミカ3店舗やアミカ物流センター増設による増加
- 修繕費** +12百万円 光熱費抑制を図ったアミカ店舗照明のLED化などによる増加

セグメント別の概要

(単位：百万円)	売上高				営業利益			
	18/5期	19/5期	前年同期比		18/5期	19/5期	前年同期比	
	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率
外商事業	19,708	20,312	+603	+3.1%	128	92	△ 36	△28.2%
アミカ事業	9,080	9,456	+376	+4.1%	633	612	△ 20	△3.3%
水産品事業	796	1,053	+257	+32.3%	27	16	△ 10	△39.4%
その他 ※	8	8	+0	+0.2%	1	2	+0	+47.0%
調整額 ※	△ 60	△ 59	+0	-	△ 485	△ 484	+1	-
連結	29,534	30,771	+1,237	+4.2%	305	239	△ 65	△21.5%

※ 「その他」の区分は報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでいます。

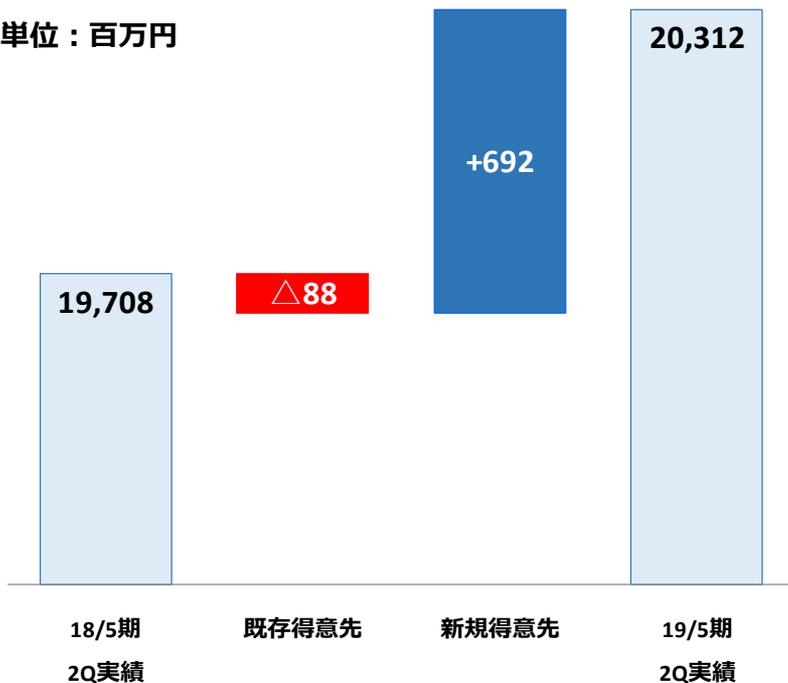
※ 売上高には、セグメント間の内部売上高を含めています。

※ 営業利益の「調整額」は、当社の本社経費等です。

(単位：百万円)	売上高				営業利益			
	18/5期	19/5期	前年同期比		18/5期	19/5期	前年同期比	
	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率
外商事業	19,708	20,312	+603	+3.1%	128	92	△ 36	△28.2%

売上高増減内訳

単位：百万円



売上高の増減要因

- 7・9月に発生した豪雨や台風の影響等により既存得意先売上は前年同期を下回る
- 前期および当期に獲得した新規得意先との取引拡大が増収に貢献

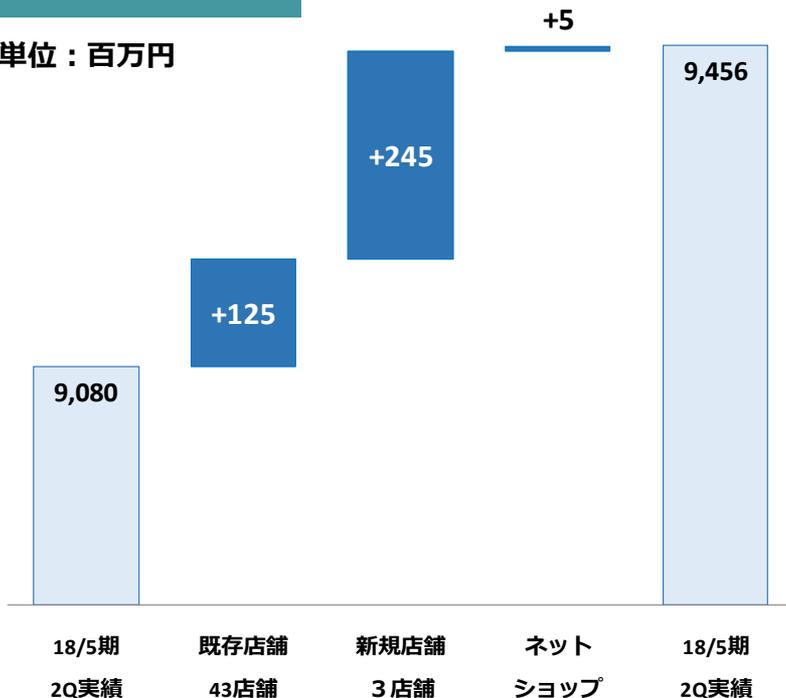
営業利益の増減要因

- 人件費や運搬費等の増加を売上総利益でカバーできず減益

(単位：百万円)	売上高				営業利益			
	18/5期	19/5期	前年同期比		18/5期	19/5期	前年同期比	
	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率
アメリカ事業	9,080	9,456	+376	+4.1%	633	612	△ 20	△ 3.3%

売上高増減内訳

単位：百万円



売上高の増減要因

- 天候不順の影響があったものの、既存店売上は前年同期比 101.5% と好調に推移
- 前期および当期に開業した新規店舗（3店舗）が増収に寄与

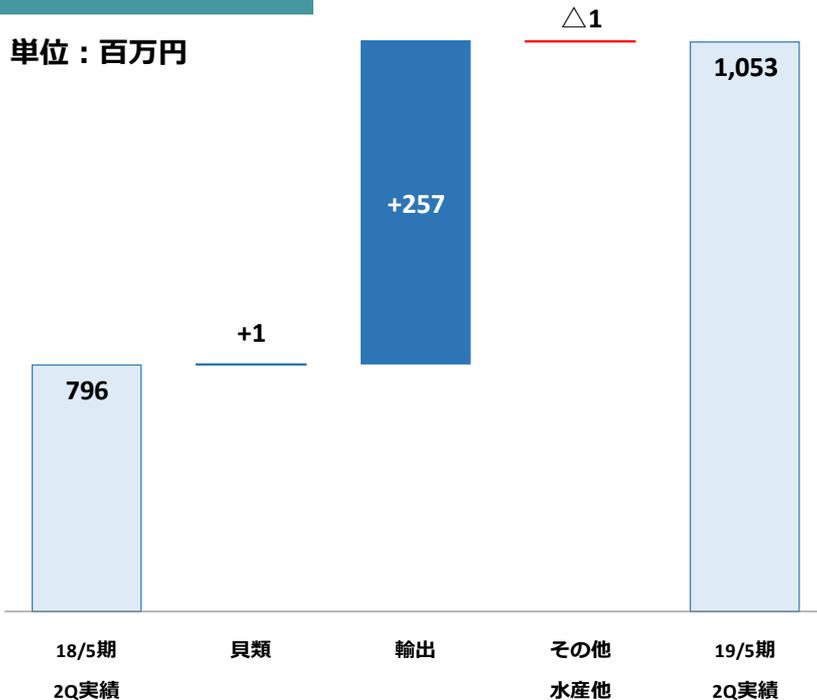
営業利益の増減要因

- 新規店舗や物流センター増設にかかる経費増加などにより減益

(単位：百万円)	売上高				営業利益			
	18/5期	19/5期	前年同期比		18/5期	19/5期	前年同期比	
	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率	2Q実績	2Q実績	増減額	増減率
水産品事業	796	1,053	+257	+32.3%	27	16	△10	△39.4%

売上高増減内訳

単位：百万円



売上高の増減要因

- 日本産帆立貝などの輸出販売が増収に寄与

営業利益の増減要因

- 運搬費等の増加を売上総利益でカバーできず減益

連結貸借対照表

(単位：百万円)	18/5期	19/5期2Q	
	5月末	11月末	増減額
流動資産	10,851	11,035	+183
固定資産	7,730	7,782	+51
総資産	18,582	18,818	+235
流動負債	11,338	11,898	+560
固定負債	2,776	2,311	△ 465
負債合計	14,114	14,209	+94
純資産	4,467	4,608	+140
1株当たり 純資産 (円)	337.18	347.80	+10.62
自己資本比率	24.0%	24.5%	+0.5%

主な増減要因

■ 流動資産

現金及び預金の減少 △375

商品の増加 +441

■ 固定資産

建物及び構築物の減少 △85

投資有価証券の増加 +123

■ 流動負債

短期借入金の増加 +485

■ 固定負債

長期借入金の減少 △481

■ 純資産

利益剰余金の増加 +126

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	19/5期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 375
現金及び現金同等物の期首残高	1,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	822

主な増減要因

■ 営業キャッシュ・フロー

棚卸資産の増加	△443
税金等調整前四半期純利益	+274
仕入債務の増加	+396

■ 投資キャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△219
投資有価証券の取得による支出	△106

■ 財務キャッシュ・フロー

短期借入金の純増額	+485
長期借入金の返済による支出	△712

2. 2019年5月期 業績見通し

通期業績予想

(単位：百万円)	18/5期		19/5期	
	実績	計画	前期比	
			増減額	増減率
売上高	60,564	62,600	+2,035	+3.4%
営業利益	906	870	△ 36	△ 4.0%
売上高比	1.5%	1.4%	△ 0.1%	
経常利益	934	900	△ 34	△ 3.6%
売上高比	1.5%	1.4%	△ 0.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	579	570	△ 9	△ 1.6%
売上高比	1.0%	0.9%	△ 0.0%	

売上高は前期比 3.4% 増を見込むものの

利益面では上期同様に設備投資に伴う経費増加の影響等から減益を計画

外商事業

- ✓ 新規開拓の強化、既存得意先との取引深耕
- ✓ 千葉支店開設（2018年12月）、関東地区の販売強化、物流の効率化
- ✓ 物流費をはじめとする経費抑制

アミカ事業

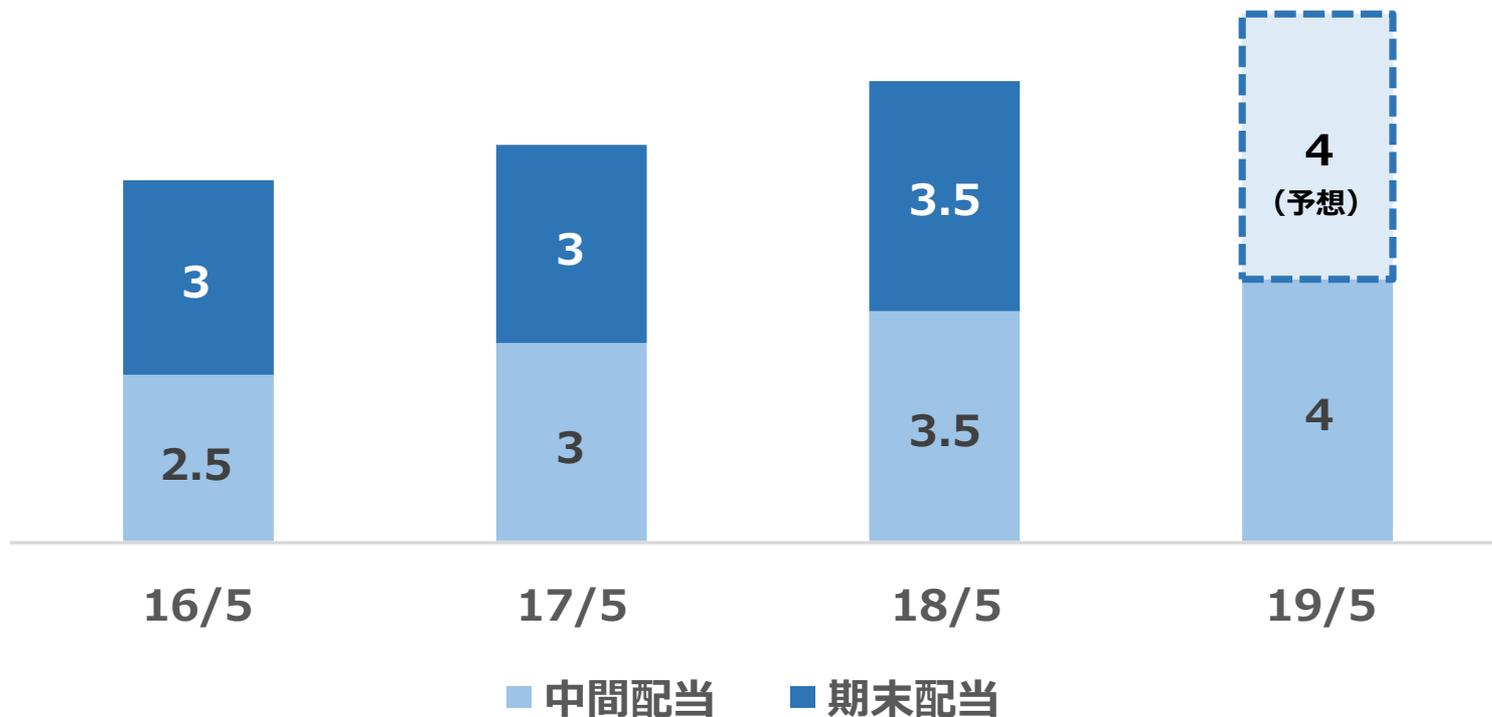
- ✓ 新規出店（2019年4月東海地区にて開業予定、当期2店舗目）
- ✓ 既存店舗の活性化
- ✓ 業務の効率化による人件費の抑制

水産品事業

- ✓ 国内外の新規開拓、輸出販売の取組み強化
- ✓ 事業間の連携強化による販売網の拡大

1 株当たり配当金（円）

※ 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
下記は16/5の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しています。



中間配当金 4 円、年間配当金 8 円、4 期連続増配を計画

3. 補足資料

会社名	株式会社大光 (東京証券取引所 市場第一部：3160)
代表者	代表取締役社長 金森 武
本社	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
創業	1948年（昭和23年） 6月
設立	1950年（昭和25年） 12月
事業内容	業務用食品卸売および小売業
事業所・店舗	外商事業：10事業所 アミカ事業：46店舗
子会社	株式会社マリンドリカ
従業員数（連結）	955名（内パート等 437名）※
資本金	10億76百万円※
発行済株式総数	13,450,800株※
株主数	13,198名※

- (注) 1. ※ はすべて2018年11月末日現在の内容であります。
2. 発行済株式総数のうち、自己株式が200,012株あります。

外商事業

〔業務用食品等
卸売事業〕

外食・給食・惣菜など様々な「食」に関連する企業に
業務用食品等を販売

対象顧客：大手外食チェーン、中規模外食業者を対象

アミカ事業

〔業務用食品等
小売事業〕

業務用食品スーパー「アミカ」及び、業務用食品を販売
するネットショップを展開

対象顧客：小規模外食業者、一般消費者を対象

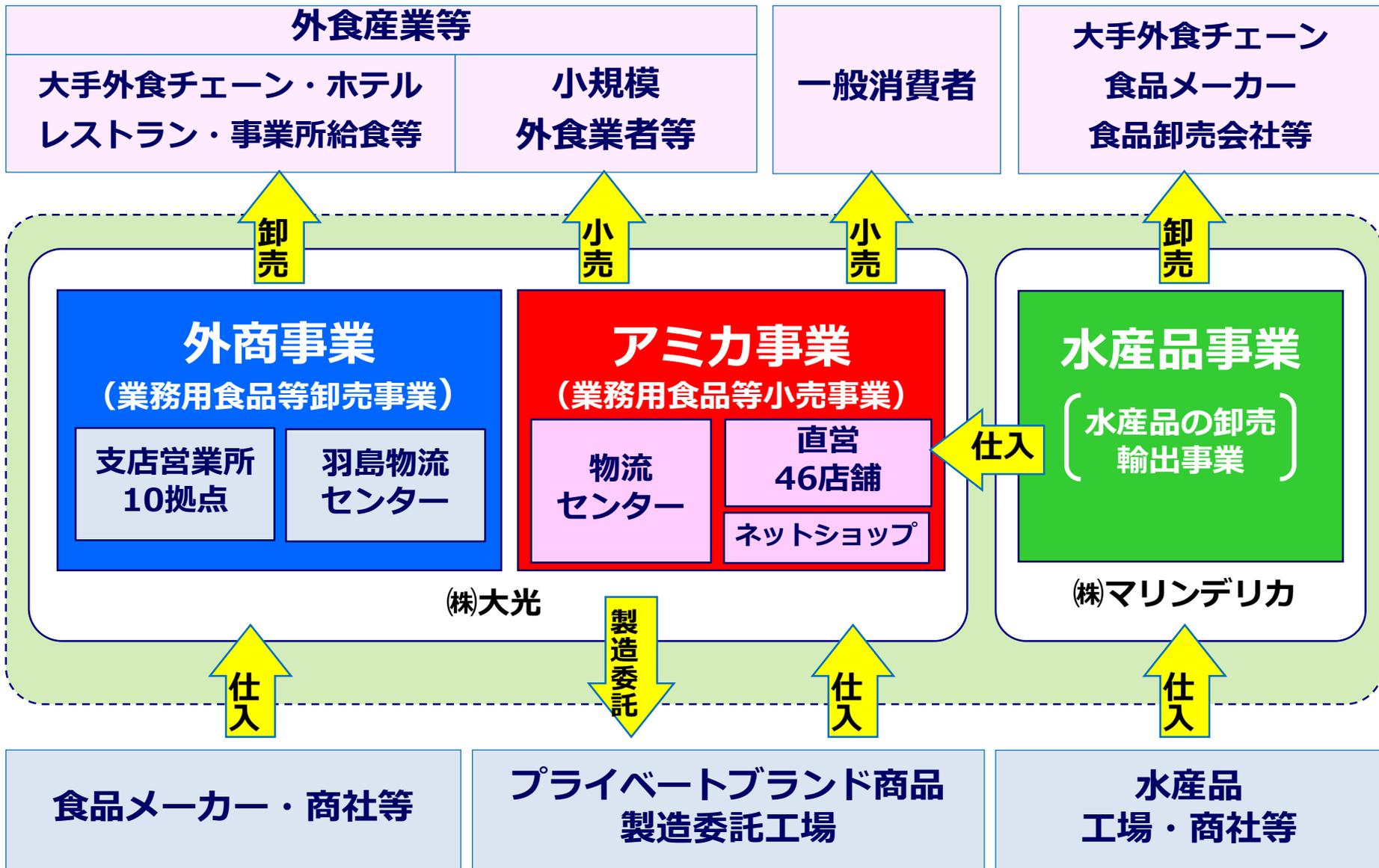
水産品事業

〔水産品の卸売
輸出事業〕

貝類を中心とした水産品の国内販売、輸出販売

対象顧客：全国中央市場、水産会社、食品問屋、
大手外食チェーンのレストランなど

事業構造

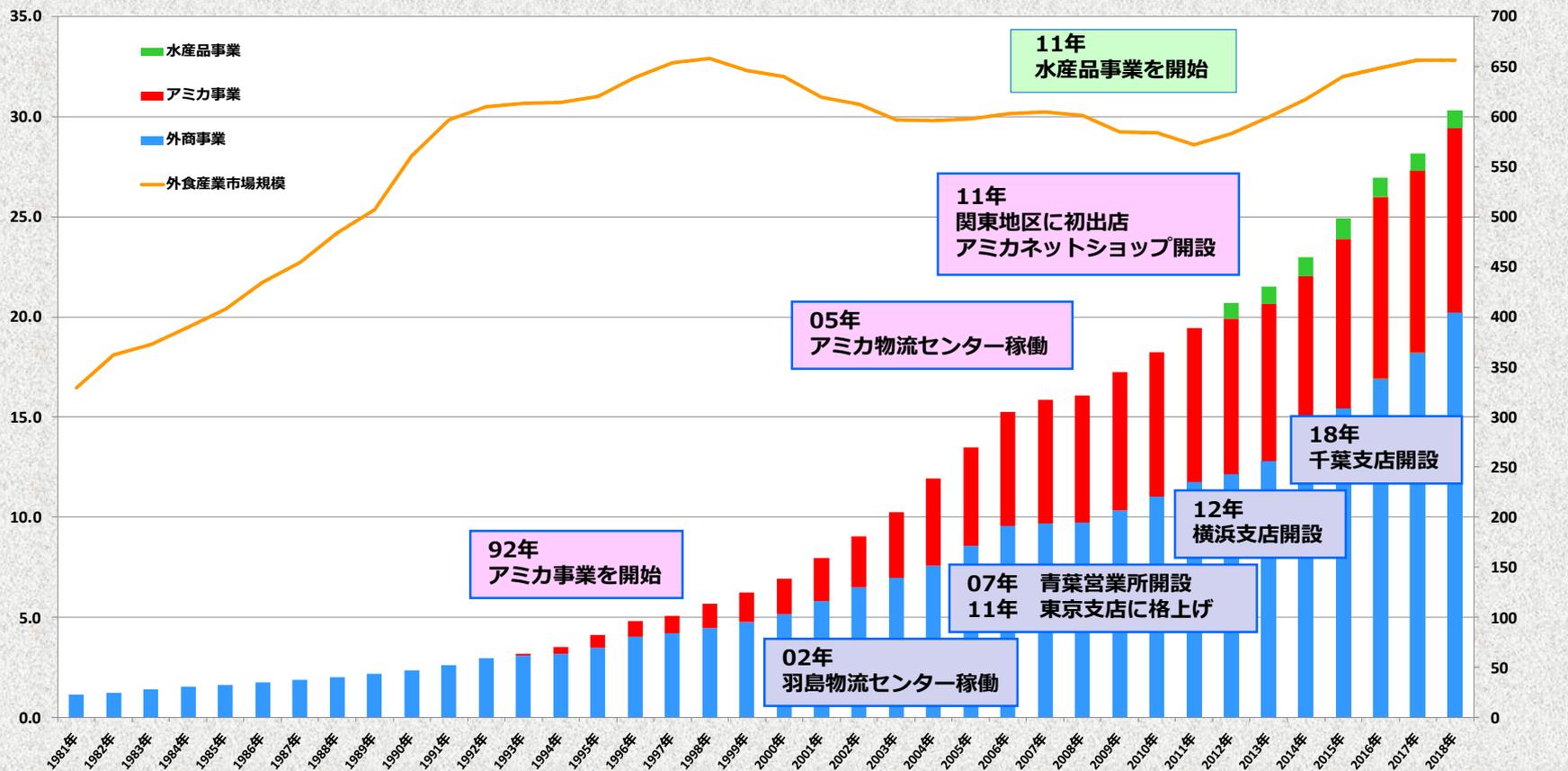


事業の特長 - 3つの事業で市場を開拓 -

外食産業市場規模が横ばいの中、成長を継続

単位：兆円

単位：億円



出所：外食産業総合調査研究センターの推計より当社が作成

本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものであります。

通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、変更する可能性、及び本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

<お問い合わせ先>

株式会社大光 経営企画室

電話：0584-89-7823（直） FAX：0584-89-7333

E-mail：ir@oomitsu.com

http://www.oomitsu.com/

証券コード **3160**